

参考資料

## 平成26年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	平成26年度	平成25年度	伸び率
予算総額	470,164,555千円	467,924,318千円	0.5%
一般会計構成比	27.2%	27.9%	—

### 【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

予算総額	619,636千円	711,720千円	△12.9%
------	-----------	-----------	--------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 確かな学力と自立する力の育成

#### (1) 一人一人を確実に伸ばす教育の推進

**P 1** 学力・学習状況調査実施事業【義務教育指導課】 65,332

#### (2) 確かな学力の育成

**P 1** 学力・学習状況調査実施事業【義務教育指導課】 65,332 (再掲)

**P 2** 新規 「考え、話し合い、学び合う学習」推進事業  
【義務教育指導課】 1,585

地域に応じた学力向上推進事業【義務教育指導課】 20,577

若手教員の授業力を高める「学びの道場」事業  
【義務教育指導課】 2,524

**P 3** 課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン  
【高校教育指導課・生徒指導課】 59,347

**P 4** 新規 トップを目指せ！「学校進学力パートナーシップ」推進事業  
【高校教育指導課】 8,480

生徒の心に火をつけろ！高校生キャリアアップ&学力アップ  
推進プロジェクト【高校教育指導課】 6,452

#### (3) 伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

**P 5** 県立高校グローバル教育総合推進事業  
【高校教育指導課】 431,460

**P 6** 新規 スーパーグローバルハイスクール事業【高校教育指導課】 47,912

#### (4) 時代の変化に対応する教育の推進

「教育の情報化」基盤整備費【高校教育指導課】 787,062

**P 7** 県立高校プロフェッショナル育成推進事業  
【高校教育指導課】 44,463

#### (5) キャリア教育・職業教育の推進

県立高校キャリア教育総合推進事業【高校教育指導課】 32,197

**P 7** 県立高校プロフェッショナル育成推進事業  
【高校教育指導課】 44,463 (再掲)

#### (6) 幼児教育の推進

幼少期教育充実事業【家庭地域連携課】 1,315

### (7) 特別支援教育の推進

P 8	共生社会を支える特別支援教育推進事業【特別支援教育課】	4 3, 9 9 2
P 9	新規 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業 【特別支援教育課】	9 5, 7 7 8
P 1 0	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 【特別支援教育課】	3 3, 9 7 0

## 2 豊かな心と健やかな体の育成

### (1) 豊かな心を育む教育の推進

	自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業 【生徒指導課】	4 3, 0 3 8
	自分発見！高校生感動体験プログラム事業【生徒指導課】	7, 8 9 4

### (2) いじめ・不登校・高校中途退学の防止

	いじめ・非行防止学校支援推進事業【生徒指導課】	1 6, 0 0 0
	自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業 【生徒指導課】	4 3, 0 3 8 (再掲)
P 1 1	ネット問題対策教育推進事業【生徒指導課】	8, 7 5 2
P 1 2	いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】	7 3 8, 5 4 4
P 3	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン 【高校教育指導課・生徒指導課】	5 9, 3 4 7 (再掲)

### (3) 生徒指導の充実

	いじめ・非行防止学校支援推進事業【生徒指導課】	1 6, 0 0 0 (再掲)
--	-------------------------	-----------------

### (4) 人権を尊重した教育の推進

	人権感覚育成事業【人権教育課】	9 2 2
--	-----------------	-------

### (5) 健康の保持・増進

P 1 3	新規 スーパー食育スクール事業【保健体育課】	9, 6 2 1
	新規 学校給食安心対策事業【保健体育課】	1, 5 6 7

### (6) 体力の向上と学校体育活動の推進

	運動部活動充実事業【保健体育課】	2 2, 2 5 5
P 1 4	新規 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【保健体育課】	3, 1 7 1

## 3 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

### (1) 教職員の資質能力の向上

	公立学校教職員人材確保事業【教職員採用課】	6, 3 5 4
	埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業【小中学校人事課】	1 3, 3 8 7
	若手教員の授業力を高める「学びの道場」事業 【義務教育指導課】	2, 5 2 4 (再掲)
	教職大学院派遣研修事業【高校教育指導課】	2, 6 7 5

### (2) 学校の組織運営の改善と魅力ある県立学校づくり

	学校経営改革推進事業【県立学校人事課】	2, 2 5 0
	県立高校再編整備計画推進事業【県立学校人事課】	4 6 0, 6 0 2

### (3) 子供たちの安心・安全の確保

	県立学校食堂兼合宿所等耐震化事業【財務課】	4 7, 7 3 8
	県立学校非構造部材耐震対策事業【財務課】	1, 3 2 5, 1 3 8

**(4) 学習環境の整備・充実**

	県立学校体育館整備費【財務課】	747,872
	県立学校大規模改修費【財務課】	2,760,761
	県立高校教育環境整備支援事業【高校教育指導課】	23,803
P15	新規 埼玉県公立高等学校等奨学のための給付金事業 【財務課】	315,271
P16	埼玉県高等学校等奨学金事業【財務課】	619,636
P17	新規 公立高等学校就学支援金事業【財務課】	3,673,199

**4 家庭・地域の教育力の向上**

**(1) 家庭教育支援体制の充実**

	家庭教育支援推進事業【家庭地域連携課】	2,391
--	---------------------	-------

**(2) 地域の教育力の向上**

P18	学校応援団推進事業【家庭地域連携課】	17,147
P19	放課後子供教室推進事業【家庭地域連携課】	129,024
P20	元気な地域を創造する子ども大学推進事業 【生涯学習文化財課】	4,623

**(3) 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進**

	彩の国教育の日推進事業【家庭地域連携課】	753
--	----------------------	-----

**5 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進**

**(1) 学び合い共に支える社会を目指す生涯学習の推進**

P20	元気な地域を創造する子ども大学推進事業 【生涯学習文化財課】	4,623 (再掲)
-----	-----------------------------------	------------

**(2) 文化芸術の振興と伝統文化の継承**

	埼玉県芸術文化祭開催費【生涯学習文化財課】	5,187
	民俗芸能公開事業【生涯学習文化財課】	2,100

**(3) スポーツを通じた元気な埼玉づくり**

	埼玉県スポーツ振興のまちづくり推進事業費 【スポーツ振興課】	38,318
P21	埼玉サイクリングフェスティバル事業【スポーツ振興課】	23,900
	スポーツで埼玉を元気に！事業【スポーツ振興課】	33,174
P22	日本スポーツマスターズ開催事業【スポーツ振興課】	31,075
新規	第70回国民体育大会関東ブロック大会開催事業 【スポーツ振興課】	870

**III 教職員の定数**

P23

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
条例定数	47,217人	47,095人	122人

# 学力・学習状況調査実施事業

担当 義務教育指導課 学力向上推進担当  
内線 6748

## 1 趣 旨

小・中学校における県独自の学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の伸び、学習意欲等を把握し、「一人一人の成長を促す視点」からの市町村への支援を充実させることにより、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図る。

## 2 事業内容

### (1) 学力・学習状況調査の実施

平成27年度から、小・中学校において実施する学力・学習状況調査の調査問題の作成等を行う。

- ア 調査対象 ・ 小学校第4学年～中学校第3学年
- イ 調査内容
  - ①教科に関する調査 ・ 小学校第4～第6学年：国語、算数  
・ 中学校第1学年：国語、数学  
・ 中学校第2，3学年：国語、数学、英語
  - ②質問紙調査 ・ 学習に対する意識、生活の様子、  
規律ある態度等
- ウ 実施時期 ・ 平成27年4月

### (2) 調査の特徴と効果

#### 特徴

- 児童生徒一人一人の「学力」+「学力の伸び」を調査  
→ 「全体的課題解消」の視点から「子供たち一人一人を確実に伸ばす」視点への転換
- 「土台となる力」や生活の状況・学習に対する意識等もあわせて調査  
→ 子供の状況を多面的に把握

#### 効果

- 学校・市町村の取組成果を可視化 = 「学力の伸び」
- 児童生徒の「学習意欲」の喚起 = 「学力の伸び」
- 児童生徒一人一人に応じた指導の充実 = 「多面的な把握」

## 3 平成26年度予算額 65,332千円

# 「考え、話し合い、学び合う学習」推進事業

担当 義務教育指導課 教育指導担当  
内線 6778

## 1 趣 旨

児童生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するため、「考え、話し合い、学び合う学習」推進検討委員会における検討や、推進協力校による実践研究を通じて、発達の段階や学習内容に合わせた効果的な活用法等を明らかにし、児童生徒が相互に学び合う学習方法の普及を図る。

## 2 事業内容

H 2 6

### 推進検討委員会

義務教育指導課、教育事務所  
市町村教育委員会、推進協力校

#### ■相互に学び合う学習の普及へ向けた検討

- ・学習方法の実態調査・現状認識（学年や教科別の活用法）
- ・様々な学習方法についての資料収集、視察
- ・学習方法の整理（特色・効果等）
- ・大学等と連携した効果的な活用法の検討



#### ★相互にフィードバック

### 推進協力校 4 中学校区

#### ■検討成果を踏まえた実践研究

- ・学習方法の実践研究
- ・年間指導計画の見直し

## 3 平成26年度予算額

1, 585 千円

# 課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン

担当 高校教育指導課 学力向上推進担当  
生徒指導課 非行・中退防止担当  
内線 7391、6744

## 1 趣 旨

基礎学力に課題を抱えた高校生を対象として、大学生等を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しを進める。また、NPOや地域と学校が連携し、生徒一人一人の適性に応じた社会的・職業的自立に必要な力を育成する。

この事業により、生徒の基礎学力を定着させ、中途退学を防止するとともに、ニート・フリーターになることを防ぐ。

## 2 事業内容

### (1) 学習支援

#### ア 学習サポーターの配置

- ・全日制10校、定時制19校に配置し、特に中途退学者の多い高校1年生を対象に、国語、数学、英語の学び直しを徹底する。

### (2) 自立支援

#### ア 外部の力を活用した中途退学防止

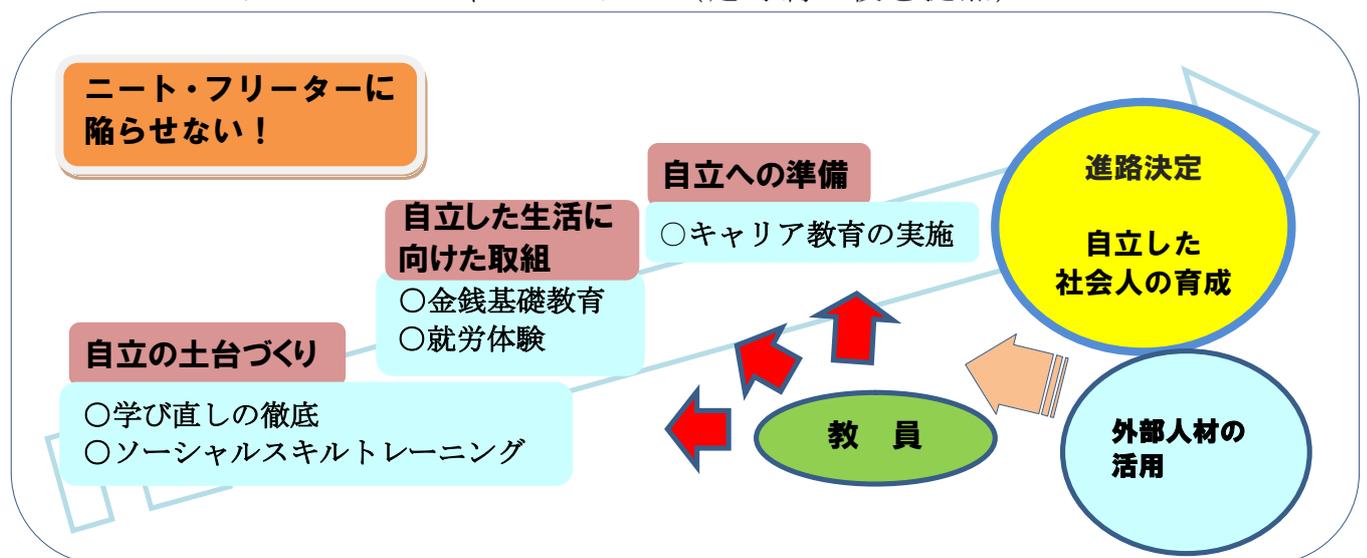
- ・自立のための土台づくりである他者との良好な人間関係づくりを学ばせるため、地元企業等と連携した体験活動等を実施する。

#### イ 生徒を学校に導くための環境整備

- ・不登校経験や家庭の経済的困窮など、生徒自身だけでは解決できない問題に対し、心理や福祉の専門家を全ての定時制高校に派遣できる体制を整備し、生徒の支援を行う。

スクールカウンセラー（定時制10校を拠点）

スクールソーシャルワーカー（定時制8校を拠点）



## 3 平成26年度予算額

59,347千円

# トップを目指せ！「学校進学力パートナーシップ」推進事業

担当 高校教育指導課 学力向上推進担当  
内線 6763

## 1 趣 旨

推進校の県立高校10校が質の高い学習指導、進学指導体制構築のために、大学や企業と連携して授業力向上プログラムを研究・実施し、推進校同士で情報共有等を積極的に行うことにより、切磋琢磨する「共助体制（パートナーシップ）」づくりを推進する。

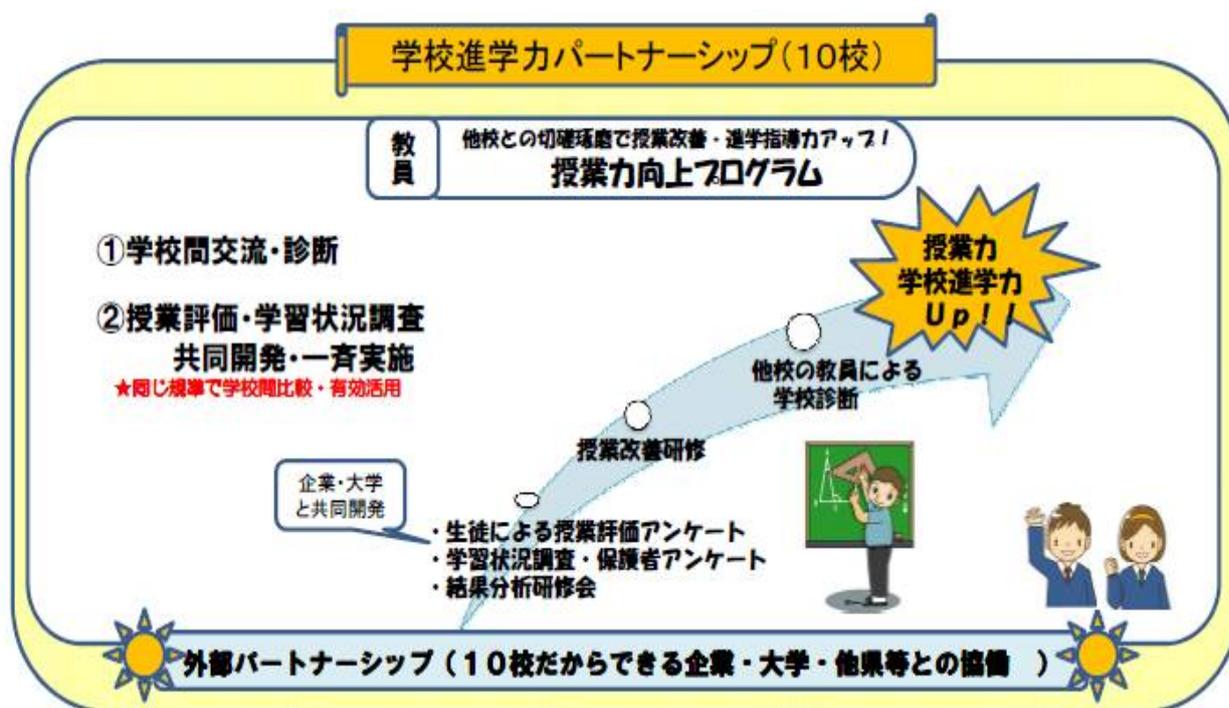
## 2 事業内容

### (1) 学校間交流の実施

- ・授業改善の取組や進学指導体制等について、相互診断・相互評価を行い、互いに切磋琢磨し、向上し続ける「共助体制（パートナーシップ）」づくりを行う。

### (2) 授業評価・学習状況調査の研究・実施

- ・大学や企業と連携し、「授業評価アンケート」や「学習状況調査」の共同研究を行い、実施する。



## 3 平成26年度予算額

8,480千円

# 県立高校グローバル教育総合推進事業

担当 高校教育指導課 教育指導担当  
内線 6771

## 1 趣 旨

グローバル化の急速な進展により、社会で求められる能力が多様化していることから、高校生の特長に応じたグローバル教育のメニューを通して、コミュニケーション能力を育成するとともに世界で通用する教養を身につけさせる。

## 2 事業内容

### (1) 高校生・教員の短期海外派遣

#### ア 高校生の海外派遣

- ・県立高校生50人をハーバード大学やマサチューセッツ工科大学等へ派遣する。
- ・県立高校10校において、学校単位で海外大学等へ派遣する。

#### イ 教員の海外派遣

- ・教員6人を海外に派遣し、カリキュラム、教科の指導方法、学習教材の作成方法、授業力向上のための研修方法を学ぶ。

### (2) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業

#### ア JETプログラムのALTの活用

- ・英語学指導等を行う外国青年（ALT）を県立高校に62人配置し、英語教育の強化と充実を図る。

#### イ 国内留学生（英語以外の外国語）の活用

- ・海外からの留学生をフランス語など英語以外の科目を設置する県立高校11校に派遣し、多言語コミュニケーション能力の強化を図る。

### (3) 世界の哲学・芸術文化アカデミー

#### ア 古典セミナー

- ・県立高校生40人が、日本アスペン研究所の協力により、「古今東西の古典」を読み込み、参加者同士で対話を行う。
- ・古典セミナー普及のために教員対象の指導者研修を実施する。

#### イ 芸術文化セミナー

- ・県立高校生40人が、彩の国さいたま芸術劇場の協力により、プロの演出家の指導の下「シェイクスピア作品」を読み込み、朗読劇で実際に表現する。

3 平成26年度予算額 431,460千円

# スーパーグローバルハイスクール事業

担当 高校教育指導課 教育指導担当  
内線 6 7 7 1

## 1 趣 旨

県立高校3校（予定）を指定し、大学等との連携による質の高いカリキュラムの研究・実践により、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成する。

## 2 事業内容

- (1) 国際化に重点を置く国内大学との連携
  - ア 大学からの指導者の派遣
  - イ 調査研究・論文作成などの指導
  - ウ 単位認定を含む高大連携プログラムの開発
- (2) グローバル・リーダー育成に資する先進的なカリキュラムの研究・実践
  - ア 課題研究を中心とした先進的なカリキュラムの研究・実践
  - イ フィールドワークや成果発表等のための海外研修
  - ウ 帰国・外国人生徒の受入
- (3) 国際機関や国際化を進める企業との連携
  - ア 専門家や有識者による指導
  - イ 研修プログラムなどの提供

3 平成26年度予算額 47,912千円

# 県立高校プロフェッショナル育成推進事業

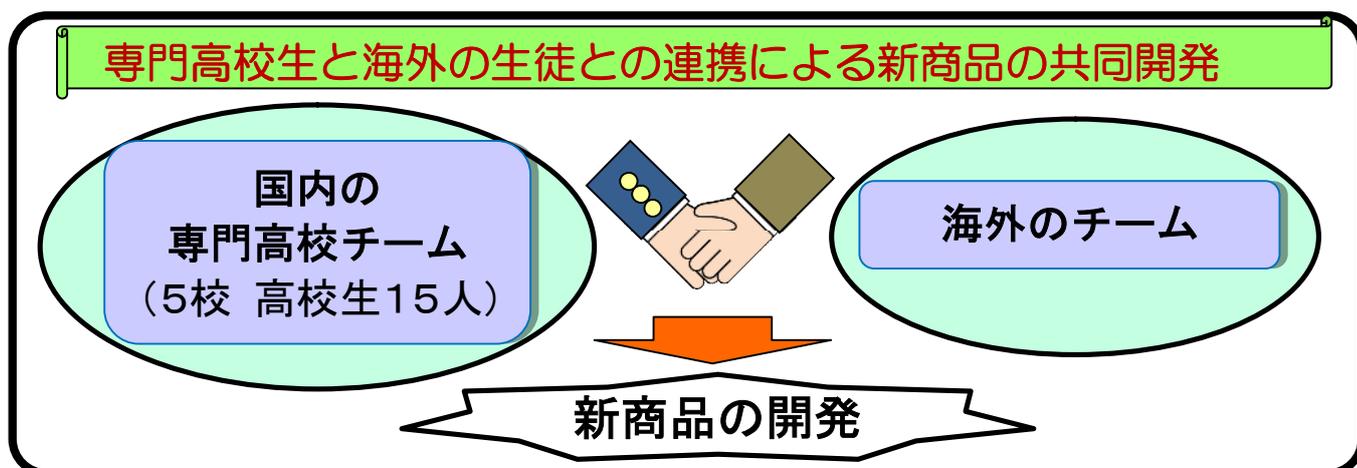
担当 高校教育指導課 産業教育担当  
内線 6769

## 1 趣 旨

専門高校等において企業等の支援を受け、職業教育の充実を図り、将来の地域産業を担う専門的職業人の育成を図る。

## 2 事業内容

- (1) 埼玉からアジアへの扉を開く！実践的職業教育グローバル事業
  - ア 専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による商品開発
    - ・県内の専門高校生15人を海外に派遣し、海外の生徒とチームを作り、企業の支援を受けながら、新商品の共同開発を行う。
  - イ 県内における商品開発
    - ・専門高校の学校・学科の枠を超えたチームにより新商品を開発する。
  - ウ 国内における基盤講座分野
    - ・農業、工業、商業、家庭、看護、福祉の各専門分野において基盤講座を実施し、基礎的・基本的な知識、技術及び技能の習得を図る。
- (2) 職業教育推進事業  
専門高校と企業等との連携による産業教育フェアの開催、高校生に対する専門資格の取得奨励、秀でた技術・技能を持った民間人等による授業、大学や研究機関の研究者等による科学授業を実施する。
- (3) 再生可能エネルギー普及のための高校生地域貢献事業  
木質バイオマスエネルギー活用設備を利用し、生徒の力を生かした地域貢献等により、再生可能エネルギーの普及に取り組む。



3 平成26年度予算額 44,463千円

# 共生社会を支える特別支援教育推進事業

担当 特別支援教育課 発達障害支援担当  
内線 6889

## 1 趣 旨

共生社会の形成を目指し、障害のある子供とない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場などの学習環境の整備・推進を図る。

## 2 事業内容

- (1) インクルーシブ教育システム構築に向けた仕組みづくり  
学校種やライフステージに応じた支援・指導体制を整備・充実するためのモデル研究を実施する。
  - ア 早期からの教育相談・支援体制づくり（就学前：4市町村）
  - イ 通級による指導の充実（小・中学校：4市町村）
  - ウ 共生社会を目指した指導の充実（小・中学校：4市町村、高校：4校）
  - エ 障害特性に応じた専門的な学習指導の充実（特別支援学校：10校）
- (2) 特別支援教育推進のための基盤整備
  - ア 就学前における支援の充実
  - イ 小中学校における支援体制の整備
  - ウ 高校における支援体制の整備
  - エ 特別支援学校の体制の整備
  - オ 人材育成・指導力向上、連携支援の充実

3 平成26年度予算額 43,992千円

# 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

担当 特別支援教育課 特別支援学校改革担当  
内線 6883

## 1 趣 旨

特別支援学校に在籍する児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う体制づくりを進めるとともに、特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、教室環境等の整備充実を図る。

## 2 事業内容

### (1) 県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置（設計）

特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立に向けたキャリア教育・職業教育の充実を図るとともに、県西南部地域の特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、閉校した県立入間高等学校の校舎を活用して、新たな知的障害特別支援学校（高等部）を設置する。

平成26年度は、校舎を改修するための設計を実施する。

- ア 設置場所 : 旧県立入間高等学校
- イ 設置学部（学科） : 高等部（普通科・職業学科）
- ウ 設置規模 : 50教室程度
- エ 開校年月 : 平成28年4月（予定）

### (2) 既存特別支援学校の学習環境の整備

児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う体制をつくるため、また在籍児童生徒の増加に対応するため、必要となる備品等を整備する。

**3 平成26年度予算額** 95,778千円

# 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業

担当 特別支援教育課 教育指導担当  
内線 6888

## 1 趣 旨

障害のある生徒の自立と社会参加を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する。

## 2 事業内容

### (1) 障害者雇用の仕組の構築

特別支援学校の一般就労率及び教育委員会の障害者雇用率の向上を図るため、モデル事業として教育委員会が特別支援学校の卒業生を雇用し、一般就労及び障害者雇用の促進に向けた仕組みづくりを実施する。

### (2) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進

就労状況の変化に対応し、企業のニーズを踏まえた職業教育を推進する。

ア 3D（3日間）意識向上民間研修を実施し、意識改革と職業教育の充実を図る。

イ 特例子会社幹部等を就職支援アドバイザーとして配置

ウ 卒業生による講演会の開催

### (3) 就労可能な企業の情報の収集

関係機関との連携により、生徒の実習及び就労可能な企業の情報を収集する。

ア ハローワーク等との共同職場開拓

イ 企業情報の収集

### (4) 企業に向けての理解啓発

企業向けの学校公開を実施し、企業の理解啓発を図る。

3 平成26年度予算額 33,970千円

# ネット問題対策教育推進事業

担当 生徒指導課 生徒指導・いじめ対策担当  
内線 6908

## 1 趣 旨

県立学校の学校非公式サイト監視を実施するとともに、生徒の情報モラル育成に関する取組の研究を行い、ネットいじめ対策を含めたネットトラブルなど生徒を取り巻く環境の整備を図る。

## 2 事業内容

(1) 県教育委員会から学校へ情報発信

ア インターネット上の現状を把握

- ・ 県立学校の学校非公式サイト監視の実施
- ・ 県民からネットトラブル情報を集約する通報窓口の運用

イ ネットトラブル注意報による情報発信

(2) 生徒の情報モラルの育成

研究モデル校の指定（県立高校4校）

ネットの安全な利用について生徒が主体的に対応できる能力を育成するため、生徒自身による「ICT安全利用ガイドライン」の策定

3 平成26年度予算額 8,752千円

# いじめ・不登校対策相談事業

担当 生徒指導課 総務・登校支援・心の教育担当  
内線 6745

## 1 趣 旨

いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえ、県教育委員会に調査機関を設置するほか、いじめ・非行防止支援員を配置し、各学校のいじめ問題への対処に関する指導・助言を行う。

また、児童生徒の臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーの全ての公立中学校への配置を継続するほか、教育事務所への配置を拡充する。

## 2 事業内容

### (1) 重大事態に関する調査機関の設置

県教育委員会に弁護士等の第三者の専門家を構成員とする附属機関を設置し、いじめの事実関係を調査審議する。

### (2) いじめ・非行防止支援員の配置

県教育委員会にいじめ・非行防止支援員を配置し、各学校のいじめ問題への対処に関して指導・助言を行う。

### (3) 教育相談体制の充実

#### ア スクールカウンセラーの配置

- ・全公立中学校362校に配置
- ・各教育事務所に週5日配置（H25年度 週3日）

→ 県内全ての公立小学校及び県立学校に必要な応じて派遣し、いじめ問題に対応する体制を整備

#### イ スクールソーシャルワーカーの配置

#### ウ 高校相談員の配置

#### エ 精神科医の配置

#### オ スチューデントサポーターの派遣

#### カ いじめメール相談の実施

#### キ 中学校配置相談員への助成

#### ク 相談員研修の実施

3 平成26年度予算額 738,544千円

# スーパー食育スクール事業

担当 保健体育課 学校給食担当  
内線 6967

## 1 趣 旨

学校における食育を推進するため、大学等との連携を図りながら、食育の効果を科学的に実証するなどの研究を行い、指導の工夫・改善につなげる。

## 2 事業内容

栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら、予め具体的な目標を設定した上で、大学・企業等と連携し、食育を通じた健康増進、地産地消の推進など、食育の多角的効果について研究を行う。

### (1) 大学・企業への調査委託

- ア 各種調査内容の設定
- イ 調査結果の分析と活用方法の検討

### (2) 関係機関との連携

- ア 体験学習の受入れと実施
- イ 外部指導者としての活用
- ウ 関係機関への訪問学習

### (3) 小・中・高等学校の連携事業

- ア 上級学校からのゲストティーチャーによる指導連携
- イ 各校種合同の調理講習会等の実施

**3 平成26年度予算額** 9,621千円

## 運動部活動指導の工夫・改善支援事業

担当 保健体育課 学校体育担当  
内線 6947

### 1 趣 旨

地域スポーツ指導者（外部指導者）の効果的な活用について研究することで、組織的な指導体制の整備や体罰の未然防止などの適切な運動部活動の指導内容・指導方法の定着を図る。

### 2 事業内容

#### (1) モデル校の選定

- ア モデル校10校に、地域スポーツ指導者を各校3人配置
- イ 指導回数：年間30回

#### (2) 年2回の推進委員会の開催

- ア 顧問教諭と地域スポーツ指導者を交えた委員会の開催
  - ・運動の楽しさを味わわせる指導法等を検討する。
- イ 研究報告書の作成
  - ・各モデル校の実践研究に基づき、研究成果や課題をまとめる。
  - ・高等学校や市町村へ配布し、研究成果等について周知する。

#### (3) 研究内容の具体例

- ア 競技志向の薄い生徒への対応を含め、運動の楽しさを味わわせる指導方法の検討
- イ 女子の運動離れを減らして、運動部活動加入率を上げる指導方法の検討
- ウ 指導者を複数配置することで、顧問教諭の指導力の向上や体罰の未然防止を含めた適切な指導方法の検討

3 平成26年度予算額 3,171千円

## 埼玉県公立高等学校等奨学のための給付金事業

担当 財務課 授業料・奨学金担当  
内線 6652

### 1 趣 旨

低所得世帯の公立高校生等に対して、教科書費、教材費、学用品費等として給付金を支給することにより、教育費負担の軽減を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 支給対象者

- ア 非課税世帯
- イ 保護者、親権者等が県内在住
- ウ 平成26年度入学者

#### (2) 支給額

- ア 生活保護世帯生徒 32,300円（通信制に在学する者を除く）
- イ 全日制課程等生徒
  - ・第一子 37,400円
  - ・第二子以降 129,700円
- ウ 通信制課程生徒
  - ・第一子 27,800円
  - ・第二子以降 36,500円

#### (3) 対象生徒数（見込み）

- ア 生活保護世帯生徒 820人
  - イ 全日制課程等生徒
    - ・第一子 2,800人
    - ・第二子以降 1,400人
  - ウ 通信制課程生徒
    - ・第一子 50人
    - ・第二子以降 30人
- 計 5,100人

### 3 平成26年度予算額 315,271千円

# 埼玉県高等学校等奨学金事業

担当 財務課 授業料・奨学金担当  
内線 6652

## 1 趣 旨

経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与することにより、修学を支援するとともに、有為な人材の育成に資する。

## 2 事業内容

### (1) 奨学金制度の概要

#### ア 奨学金貸与の対象者

修学意欲があり、かつ、経済的理由により修学が困難な生徒

#### イ 貸与額

・国公立	入学一時金	100,000円以内
	月額奨学金	25,000円以内
・私立	入学一時金	250,000円以内
	月額奨学金	40,000円以内

### (2) 貸与枠

#### ア 平成26年度在校生向け

・国公立	2,850人	
・私立	2,850人	計 5,700人

#### イ 平成27年度入学生向け

・国公立	900人	
・私立	900人	計 1,800人

## 3 平成26年度予算額 619,636千円

# 公立高等学校就学支援金事業

担当 財務課 授業料・奨学金担当  
内線 6652

## 1 趣 旨

公立高等学校の授業料の支援として、就学支援金等を支給することにより、教育に係る経済的負担の軽減を図る。

## 2 事業内容

### (1) 公立高等学校就学支援金

公立高等学校に在学する生徒のうち、市町村民税所得割額が30万4,200円（年収910万円程度）未満の世帯（※）の生徒を対象に、就学支援金を支給する。（平成26年4月以降の入学生）

#### ア 支給額

全日制 9,900円/月

定時制（単位制を除く）2,700円/月

定時制（単位制）1,740円/単位

通信制 330円/単位

※ 年収は、保護者のうちどちらか一方が働き、高校生1人（16歳以上）、中学生1人の4人世帯の目安。

### (2) 公立高等学校就学支援補助

#### ア 学び直しへの支援

中途退学した者が再び高等学校へ入学した場合に、授業料に相当する額の支援を行う。

#### イ 家計急変への支援

家計急変により授業料の納付が困難となった生徒に対し、市が授業料減免をした場合に補助する。

## 3 平成26年度予算額 3,673,199千円

# 学校応援団推進事業

担当 家庭地域連携課 総務・企画・連携推進担当  
内線 6976

## 1 趣 旨

学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域が一体となった子供の育成を図る。

## 2 事業内容

- (1) 小中学校における「学校応援団」活動への支援  
事業実施市町村への補助金の交付、会議等による情報提供
- (2) 推進委員会の設置  
「学校応援団」活動の活性化に向けた普及・啓発策の検討を行う推進委員会を設置

3 平成26年度予算額 17,147千円

# 放課後子供教室推進事業

担当 家庭地域連携課 総務・企画・連携推進担当  
内線 6976

## 1 趣 旨

市町村が放課後や週末などに、小学校の余裕教室等を活用した子供の活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組むための支援を行う。

また、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する市町村の取組を支援する。

## 2 事業内容

- (1) 市町村が実施する「放課後子供教室」「土曜日の教育支援事業」への支援

市町村への補助金の交付、会議等による情報提供

- ・放課後子供教室 41市町実施
- ・土曜日の教育支援事業 3市実施

- (2) 推進委員会の設置

実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う推進委員会を設置

- (3) 指導者研修の実施

コーディネーターや教育活動サポーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施

- ・年4回実施

**3 平成26年度予算額** 129,024千円

# 元気な地域を創造する子ども大学推進事業

担当 生涯学習文化財課 生涯学習推進担当  
内線 6920

## 1 趣 旨

子供の知的好奇心を刺激する講義や体験を提供することにより、子供の学ぶ力や生きる力をはぐくむ。

また、大学やNPO、企業、市町村などが連携して、地域で地域の子供を育てる仕組みづくりを目指す。

## 2 事業内容

### (1) 各子ども大学実行委員会で実施

#### ア 開校事業

大学のキャンパス等で、大学教授や地域の専門家が子供の知的好奇心を刺激する講義などを行う。

- ・対象 小学校4～6年生（1校40～100人）
- ・会場 東・西・南部地区で計18校を開校予定
- ・内容 「はてな学」、「ふるさと学」、「生き方学」

### (2) 子ども大学が連携して実施

#### ア 交流・連携事業

複数の子ども大学が連携し、ミニ社会体験活動や発表などを行う。

- ・対象 子ども大学の学生と一般参加の子供
- ・会場 大学、地域の施設など
- ・内容 社会体験活動、埼玉検定クイズ大会、交流・情報交換等

## 3 平成26年度予算額 4,623千円

# 埼玉サイクリングフェスティバル事業

担当 スポーツ振興課 生涯スポーツ担当

内線 6957

## 1 趣 旨

本県の自転車利用のムーブメントを拡大し、自転車や本県の魅力を広くアピールするため、埼玉サイクリングフェスティバルを開催する。

また、自転車の安全な利用を呼び掛けるための安全教育イベント等も併せて実施する。

## 2 事業内容

(1) 開催時期

平成26年10月

(2) 主催

埼玉サイクリングフェスティバル実行委員会

(3) 場所

熊谷スポーツ文化公園周辺、荒川自転車道及び一般道

(4) コース

熊谷スポーツ文化公園をスタート及びゴールとし、荒川自転車道及び一般道を走行して、近隣の観光スポットを巡りながらサイクリングを楽しむコースとする。

また、参加者が経験や体力に応じて選択できるように、60km程度のコースだけでなく、距離を短縮した35km程度のコースも併せて設定する。

(5) 参加予定者

1,500人

## 3 平成26年度予算額

23,900千円



## 教育局条例定数一覧

(単位:人)

区分	平成26年度	平成25年度	増 減	主な増減理由
事務局	739	739	0	
小学校	20,497	20,493	4	国の教職員定数の改善に伴う増
中学校	12,093	12,083	10	国の教職員定数の改善に伴う増
高等学校	9,696	9,634	62	生徒数の変動に伴う増
特別支援 学校	4,192	4,146	46	児童生徒数の変動に伴う 増
計	47,217	47,095	122	